

# イギリス 「ゆりかごから墓場まで」 は生きているか？ 古川 修

## 新自由主義の破綻と政権交代

イギリスの社会福祉の充実度の象徴として表題のことばが人口に膾炙されてきたが、はたして現実はどうなのだろうか？

昨今の津波のような不況の波はイギリスにも到達し、保守党の緊縮政策は社会福祉を狙い撃ちにし、相当なほころびが目立っている。イラク、アフガニスタンへの介入をはじめリビアへの空爆など戦争費用は惜しまないので、国民生活に直結する財政支出を削る政策には内外から大きな批判を受けている。

イギリスの政党は保守党、労働党を問わず外交政策には大差がなく、近年幾多の海外派兵を行い莫大な財政支出を行ってきた。サッチャーのフォークランド戦争を始め、トニー・ブレアがブッシュに追随して不当な侵略戦争にイギリスを引きずり込んだのは記憶に新しい。そしてトライデント原子力潜水艦への新たな投資費用は4兆円を超えると指摘されている。

トニー・ブレア元首相はみずからの労働党を破壊してしまい、そのために政権を去ることになった（トニー・ブレアが進めた「第三の道」は労働組合を破壊し、国民の反対を押し切って戦争へ邁進したために、大量の労働党員が脱党した）。とて代わった保守党は単独過半数をとれずに自民党と連立政権を樹立した。この構図は日本での民主党と自民党との交代劇と酷似している。

## キャメロンの緊縮政策

現在のキャメロン連立政権は厳しい緊縮財政方針をとり、効率化と競争を名目とし、社会資本の民営化をさらに進めている。とりわけ社会福祉への大鉈は多方面から反発を受けている。NHSという医療保険も効率化を推し進めるリストラの対象となり、イギリスの医療制度の根幹を揺るがす事態になっている。

日本の郵便事業のモデルとなったイギリスの郵便システム（ロイヤルメール）もまた効率をかけた切り捨てに直面している。地方の郵便局が非効率だということで統廃合され、年金を受け取る手段をうばわれた老齢者が困窮しているというニュースが新聞を賑わしているが、これも日本の「郵政改革」と同じである。

Southern Cross という高齢者福祉施設の破綻もその一例である。同社は投資会社が運営していたイギリス最大のケアホームで、700をこえる施設と3万人の入居者がいた。金融資本のマネーレースに翻弄され経営がゆきづまり2011年7月に破綻し、Four Season という会社が新たに引き継いで現在に至っている。

こうした新自由主義という強欲資本主義が社会のセイフティネットを破壊し、イギリスの福祉システムをむしばんでいる。

## それでも老後は安心

しかしながら、それでも、イギリスでは「車と家さえあれば老後はなんとかなる」と誰もが

言う。老齢になって自分で身の回りのことができなくなったら、介護施設の世話になる際、自宅などの資産がある人は売却しその費用に充当する。しかし資産がない人は「丸抱え」で保護される。老後のたくわえがなくとも「なんとかなる」という安心感からだろうか、イギリス人はあまり預金をしない。イギリスの最低限のセイフティネットは生きているのだ。AVIVAという保険会社の調査によると、英国の55歳以上の4分の1が預金額は500ポンド（6万円）以下であるという。そういう意味では、イギリスは墓場の直前まではまだ舗装道路が残っているといえるのではなかろうか。

過日、日本の地方都市でタクシーに乗ったところ運転手は80歳近い老人だった。1日の水揚げは8000円程度で半分を会社に上納するので手取りは4000円ほど。年収は100万円ほどにしかならないとのこと。「ともかく仕事をしないと生活できない。少しの収入でもありがたいので老体にムチ打って働いている」と言う。偶然だろうが帰りのタクシーの運転手も78歳で同じような話をする。日本では定年を迎えると「再雇用」となると誕生日を境とし、給料が大幅ダウンする。まったく同じ人が1日違いで収入が半減したりする。それでも生活を考えると仕事を続けざるを得ない人が多いわけだ。

知人のイギリス人に、この話をすると絶句し「なんと不当な仕打ちだ」と憤っていた。イギリスでは少なくともこんな雇用形態は聞いたことがない。イギリスでは雇用はあくまでも契約関係だから、年齢がひとつ増えたからという理由だけで、給料を半額にするなどということはありえない。こんなことをすれば不当労働行為として会社は訴えられるに違いない。

イギリスの勤労者は定年を迎えるとどうなる

のだろうか？（もともとイギリスには定年制がはつきりしていない会社が多い。雇用契約を更新するか否か、という交渉が行われるだけだ）。まず、かれらは「congratulations！」（おめでとう）と祝福される。なにしろ彼らは定年をいまかいまかと指折り数えているのである。できるだけ早く仕事をやめて自由な第2の人生を待ち望んでいる。定年後の生活を心配し、できるだけ長く会社勤めを希望する日本とは異なる。あるいは経済的に余裕のある人々はスペインのコルタデルソルや南仏はサントロペの海岸近くに別荘を早くから用意し、日なが日光浴をする日を夢見る。その余裕のない人々は庭いじりをあれこれ計画する。

もちろん年金と定年の関係は大きな問題であるのはイギリスでも同じであり、保守党の年金支給年齢の引き上げ政策は大問題となっている。金持ちは国の年金（state pension）とは別に個人年金（private pension）に加入しているから、老後の心配は少ない。

しかし大多数の労働者はわずかな国民年金に頼るしかない。支給金額は過去の勤続年数や収入によって千差万別だから平均値を算出することは無意味だが、余裕のある数字でないことは確かだ。日本人からすれば貯蓄もないのに、定年から年金支給年齢までのギャップ期間はどうするのだろうか、心配になる。しかし彼らは後述するように、あるいはセイフティネットという安心感があるからだろうか、定年をむかえての悲壮感はまったくない。

## 老後生活が安心の土台には

つぎに高齢者福祉の具体的な例をいくつか紹介しよう。知人のT夫人は最近夫を亡くし、現在、彼女はカウンセルハウスに1人で住んでい

る。カウンセルハウスというのは主として地方自治体が運営する低所得者用の公営住宅だ。家賃は無料かまたは低く抑えられている。日本流に言えば2DKで庭付きだ。冷蔵庫や洗濯機などの家電製品は数年ごとに市役所から点検にきて総入れ替えをする（「まだ十分使えるのにもつたいない」と婦人は言う）。

庭の芝刈りも定期的にしてくれるし、屋根の修理などの維持管理も役所の仕事だ。足元が定まらないというと風呂場には手すりをつけてくれたし、腰をかがめるのがつらいからとトイレの便座はとても高くしつらえてくれた。

もうひとり、B婦人の例もあげておこう。彼女は70歳の寡婦である。早くに連れ合いをなくし、女手ひとつで5人の子どもを育て上げた。

彼女も3DKのカウンセルハウス住まいである。リューマチで足が不自由になり、2階へ上がれなくなったので、市役所が階段に個人用のリフトをつけてくれた。高齢者サービスは前述のT夫人と同様なサービスを受けている。

車はmobility schemeというものがあって、無料で自動車会社からリースをしてくれる。車を運転しない場合は、親族が申請することもできるし、代わりにタクシー代などに充当することもできる。3年に1度、新車に替えてくれる。そして冬には燃料費の補助もある。灯油やガス代が割高なイギリスだからひと冬あたり200ポンド（3万円弱）の補助は貴重だ。高齢で病院通いができなくなったら、毎週看護婦が自宅を訪問し、採血などの検査をするサービスもある。他にも食事の配達、公共施設の割引などさまざまなサービスがある。

公的支援以外にも、NPOが支援の網を張っている。Age concernという老人福祉のNPOは広範囲の高齢者サービスを提供している。傘

下のリサイクルショップはいたるところにあり、1ポンド（120円）ほどで立派な洋服が手に入る。Age concernは買い物代行（有料）や食事・洗濯サービスも行う。

福祉サービスの内容は地方自治体によってかなり違いがあるので、一般化はできないが、大なり小なり共通している。

このようにイギリスの高齢者福祉はかなりのきめこまかさがあるが、これらのサービスの主なもの受給資格は基本的に預金も住宅もないことが前提である。別の知人は離婚して1人になったが自宅があるために、上記のようなサービスが受けられない。子どもは海外に住んでいるので援助は期待できない。それで雨漏りがしても修理できないし、庭の芝生を刈ることもできない。本が好きな彼女は本に埋もれて「お化け屋敷みたいになっちゃった」とくつたくななく笑う。

新自由主義の猛威は保守党の緊縮政策とあいまって、イギリスの福祉社会を破壊しつつある。さまざまな社会資本を民営化し効率を追求するがためのマイナス面は上述したとおりである。国民生活を破壊する政策に対しては、TUC（全国労働総同盟）や学生連盟を中心として大きな抵抗運動が起きている。イギリス各地で暴動が起きたり、アメリカのOccupy Wall Streetのように金融資本への抵抗を主張し広場にテントを張って占拠する運動もひろがっている。

11月30日には公務員のゼネストが行われたが、これは年金の支給年齢の繰り上げ計画を柱とした政策への反発からである。大学の授業料も大幅に値上げされ、学生の大規模なストライキが行われた。イギリスはよくも悪くもわれわれ日本にさまざまな先例を提示してくれている。

（ふるかわ しゅう・会員・ロンドン在住）